

意見書

TPP交渉への参加 “反対”  
意見書を全会一致で可決

地域の実情を無視したTPP交渉は絶対に行うことなく、次の事項の実現を図るよう要請する。

一・自民党が政権公約で示したTPPに関する6項目の判断基準を堅持すること

日本の農産物が関税撤廃の対象から除外される保証を確保すること。食の安心安全の基準や国民皆保険制度を守り、ISD条項は認めないことなど、衆議院選挙公約で示した6項目の判断基準を堅持すること。

二・農林水産分野等の聖域が確保できなければ脱退も含めて毅然とした対応をとること

砂糖など6項目の「聖域」が確保できなければ、さとうきびが基幹産業の沖縄は、経済活動が成り立たなくなる。脱退を含めた毅然とした態度を示すこと。

三・徹底した情報開示と広範な国民的議論を実施すること

TPPの本質は日本経済及び国民生活全般に関わる。政府が米国等と行っている事前協議の内容を含め、徹底した情報開示と広範な国民的議論を実施すること。

提出者 知念富信

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 財務大臣  
農林水産大臣 経済産業大臣 内閣官房長官  
沖縄及び北方対策担当大臣



意見書

生活保護基準の引き下げはしないことを国に求める  
意見書を全会一致で可決

国は、生活保護基準引き下げを含めた政府予算案を確保する作業を進めている。最低賃金や就学援助など国民生活の最低保障基準の土台をなす生活保護制度は、国が責任を持って保障すべきである。生活保護基準の引き下げはしないことを求める。

提出者 大城毅

あて先

内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 総務大臣

意見書

年金2.5%削減中止を求める  
意見書を全会一致で可決

国は、年金2.5%削減法を成立させた。年金削減は、深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫する。沖縄県の地域経済にも大きな影響を及ぼし、不況を一層深刻にすることが懸念される。高齢者の生活と地域経済を守るためにも年金削減の中止を求める。

提出者 玉城光雄

あて先

内閣総理大臣 厚生労働大臣

決議

4・28「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」に対する抗議決議 賛成多数で可決

内閣はサンフランシスコ講和条約が発効した4月28日に式典を行うことを決定した。しかしこの日は沖縄が切り捨てられた「屈辱の日」でもある。「主権回復の日」として政府式典を開催することは県民の心を踏みにじるものであるため強く抗議する。

提出者 照屋仁士

あて先

内閣総理大臣 内閣官房長官